

## 時事の問題について

### 東日本大震災について（記者配布資料）

東日本大震災の発生から1ヵ月半が経過した。現政権の統率力の欠如が、震災後の混迷に拍車を掛けている状況にあると考えており、特に情報の混乱に振り回される菅首相の姿ばかりが、目に入る。震災対応と統一地方選挙での敗北に対する責任論が、与党内にも浮上しているが、救国を目的に与野党連立で国民の政治への信頼を取り戻すことが求められている。ぜひ「オール政治」と「オール行政」の関係を再構築して、被災地の復旧・復興に向けてスピード感のある対応を強く要望したい。

本所のこれまでの対応を報告する。これまでにおよそ3,200万円の義援金が寄せられている。物資による支援では、避難生活の長期化により嗜好性のある食品を求める声も出ていることから、京漬物や八つ橋などの京都の名産品を、会員各社の協力を得て送付している。これは今後も定期的に継続して実施していく。

地元中小企業に対する特別相談窓口への相談件数は270件に達しており、今後もきめ細かい対応を心がけていきたい。また、日本商工会議所の依頼を受け、福島商工会議所への支援として、本所の経営支援員を派遣している。被災地の中小企業に対して、資金面のアドバイスや公的機関の支援施策の情報提供などを行っている。5月以降についても、府内7商工会議所からも派遣できる体制を整えており、要請があり次第速やかに対応したい。

広域連携の取り組みとしては、関西広域連合に対して、京阪神3商工会議所の連名で「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」を提出した。「首都機能の双眼化」や「風評被害への対応」などを盛り込んでいる。

また、私案であるが、例えば京阪神商工会議所の3会頭がアジアの主要都市に出向き、京都・関西の安全性を訴え、訪日をPRするトップセールスを行うようなプロモーションについても検討したい。

経済・企業全般への影響と見通しについて、震災直後は、企業のサプライチェーンが寸断され、生産活動や商品の流通に大変な打撃が出た。時間の経過が必要であるが、徐々に正常な姿に向かっていこう。福島原発が工程表通りに収束することを前提に、大まかな見通しとして、4-6月期は大幅な下降、7-9月期から持ち直し、下期以降は復興需要による回復に向かうと考えている。

京都経済においても、景況の悪化は避けられない。特に、外国人観光客を受け入れる地元の観光業への影響は深刻である。資金繰りなどの個々の事案については、本所の経営相談窓口で対応しているが、風評被害を防ぐための、安全性のPRや誘客には地道で長期的な取り組みが必要である。国や関係機関に適切な情報発信をお願いしたい。

被災地の復興、日本の再生のためには、企業が国際的な競争力を取り戻し、再び成長路線へと歩みを進めなければならない。復興を通じて、東日本だけでなく、新しい日本のかたちを議論し、実現することが何よりも重要である。京都・関西からもあらゆる手段を講じて一段と頑張っている姿を、被災地をはじめ全国、世界に向けて発信していきたい。

## 記者からの質問事項

### 東日本大震災について

#### 1. 京阪神3商工会議所会頭によるトップセールスの具体的な内容について教えてほしい。

これから3商工会議所で相談して決めていきたい。インバウンド観光の最大の対象国であり、消費意欲が高い中国を中心に訪問先を設定したい。行政関係者や現地の旅行業者、マスコミに対して、関西への来訪をPRしたい。

**2. 京阪神 3 商工会議所による緊急提言では、「首都機能の双眼化」を提言されたが、会頭の考える双眼化とは具体的に何か？**

国家的な危機管理の仕組みとして、首都機能にリスクが生じた場合、それをバックアップする「副首都機能」を関西に設置すべきというのが、基本的なイメージである。例えば、関西では関西広域連合で府県別の担当分野が決められており、多機能分散型の仕組みができつつある。

**3. 「首都機能の双眼化」を実現するための今後の具体的な行動を教えてください。また、どのような機能が関西にあればよいと考えるか。**

東京への一極集中の弊害について、これまでも議論され、提言・提案もされてきたが、実を結ばなかった。被災地の復興だけを捉えるのではなく、どのように日本の国の形を変えていくかというところまで、議論が及ばなければならない。そうした背景の中で今回の提言に至ったが、関西広域連合の井戸会長もまったく同じ受け止め方で、今後政府に提言を提出されるだろう。3 商工会議所会頭も、それに同行するという事を考えている。

関西に移転する機能については、今後の議論の中でまとめられるだろう。

**4. 震災による経済への影響を判断する根拠は何か？特に観光関連産業の見通しについて教えてください。**

被災地での資材の調達リスクが当初の想定以上に高まっている。被災地の企業の再生や供給網の復旧に 3 ヶ月を要し、その間は生産計画を立てにくい状況が続き、本格的に再建して復旧するのが 7-9 月期になるとのが基本的な考え方だ。

観光については、5 月の日中韓の首脳会議をタイミングに、観光庁はインバウンド観光の反転攻勢を仕掛けるとしており、その後、回復に向かうだろう。

**5. 震災を受け、京都の電子デバイス産業の国際的なサプライヤーとしてのポジションはどのように変わるか？**

電子デバイス関連の京都企業も、直接・間接を含めて大きな被害を受けている。資材調達リスクの高い 4-6 月期は厳しいが、それ以降、供給力は回復し、海外の顧客からの信用回復につながるだろう。国際競争上のマイナス影響は短期間で収束する。

**6. 震災対応の中で、連立政権の必要性を指摘されたが、菅総理は退陣すべきという認識か？**

国難の今こそ、政治が一体となった対応が求められる。その時のリーダーが誰かという想定はしていない。

**四条河原町に「マルイ」がオープンする。大阪にも商業施設のオープンが相次ぎ、京都の客が流出する見方もある。会頭の所感は？**

京都の損得よりも、関西広域的な観点で考えれば、大阪、京都の双方に相乗効果が期待できる。「マルイ」の開業も、周辺の商店街にも相乗効果が期待できるので、今回の開業を歓迎したい。

以 上

東日本大震災への対応と支援について（経過報告）

東日本大震災・京商支援本部の設置(3/24)

- ・立石会頭を本部長とする支援本部を設置。震災の状況把握、日商をはじめとする各方面の動きに対する対応、本所としての取り組み等の検討など。
- ・3回開催(4/5、4/7、4/22)

経済復興対策京都官民合同会議との連携

- ・オール京都体制による、被災地への迅速・的確な復興支援、並びに京都経済の維持と活力を高めるための京都産業と観光の振興を図る目的で設置。
- ・構成団体：京都府・市、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済4団体、京都府中小企業団体中央会、(社)京都府観光連盟、(社)京都市観光協会など

被災地支援のための義援金募金

- ・義援金募金：3月16日募金専用口座を開設。ホームページ、会報、新聞等により周知。  
募金金額：約3,200万円(4/21現在)
- ・特別会費：日商の呼びかけによる被災地商工会議所の復旧・再建のための特別会費  
(日商全体10億円目標 本所目標額：2,000万円)

支援物資の提供

- ・避難生活の長期化により嗜好性のある食品を求める声も出ていることから、京都の名産品をシリーズで被災地にお届けする。(京都府が職員派遣のために運行しているバスに積み込み)  
<発送日>4月6日(水)から5日ごとに実施 <送付先>福島県 会津若松市 郡山市の避難施設  
<送付品>京漬物(4/6)、八ツ橋(4/11)、京菓子(4/16)、京佃煮(4/21)など

企業活動への影響等に関する緊急調査

- ・東日本大震災による企業の被害状況や企業活動への影響等について緊急調査を実施。  
〔調査時期：3/18～3/25、対象：京都府内に本社・本店を有する企業602社。347社から回答(回答率57.6%)〕  
「直接的・間接的影響」、「今後影響が懸念される」を含めると、全体で95.3%が何らかの影響を受けている。間接的な影響の内容としては、仕入れに関する調達難・納期遅れ、売上減少など。

相談窓口の設置

- ・本所中小企業経営相談センターの各支部(洛央・洛北・洛西・洛南)に「平成23年東日本大震災に関する特別相談窓口」を3月14日設置。これまでに270件の相談。特に資金繰り、金融相談が多い。

経営支援員の派遣（被災地会議所に対する）

- ・日本商工会議所の要請により、被災地商工会議所に対して経営支援員を派遣。
- ・業務内容：被災地区事業所の経営相談や総合指導、後方支援など
- ・対応：4月12日～4月末日、経営支援員3名交代1名1週間ずつ、福島商工会議所へ派遣。

要望書「東日本大震災からの日本再生への緊急提言」の提出

- ・4月20日、京都・大阪・神戸3商工会議所連名の提言書を関西広域連合(井戸敏三連合長)に提出。首都機能の双眼化、風評被害への対応など日本復興に向けた関西の役割について提言を行った。

輸入品の安全性に関する証明書発給業務

- ・日本からの輸出品に対して放射性物質に汚染されていないことを宣誓する各社作成の書類に対する信用補完の「サイン証明」の発給。(34件)

被災者受け入れのための民間の仮宿泊施設の確保

- ・議員各社に対し、各社保有の社宅、寮、研修施設、保養所等、被災者受入可能施設の情報を収集し、京都府に情報提供を行う。

<その他>

- ・「ささえよう日本、関西からできること」関西からのメッセージへの会頭連名
- ・日商/過度な自粛の見直しについての申し合わせ など